TSE:9531

2022年度（2023年3月期）

第１四半期決算説明会

2022年7月27日

[2022年8月9日一部（P8）訂正版]

TOKYO GAS

01

2022年度
第1四半期決算実績概要

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

2022年度1Q実績（連結）（2022.4.1 – 2022.6.30） 対前年度実績 3

ポイント　増収増益

(+/▲は利益に対する影響を示す，億円)

売上高	+2,088	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲1,757	原油価格上昇の影響　等
営業利益	+331	フレーム影響に伴う都市ガス単価差による粗利増　等
特別損益	—	

(単位：億円)

		2022年度1Q	2021年度1Q	増減	%
都市ガス販売量（百万m³、45MJ）		2,857	2,775	82	2.9
電力販売量（百万kWh）		7,429	5,858	1,571	26.8
内訳	小売（百万kWh、需要端）	2,283	2,091	192	9.2
	卸他（百万kWh）	5,145	3,766	1,379	36.6
売上高		6,099	4,011	2,088	52.0
営業費用		5,587	3,830	1,757	45.9
営業利益		512	181	331	182.5
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）		525	188	337	178.5
経常利益　…①		577	160	417	259.8
特別損益		0	0	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益		384	104	280	267.0
補正項目	気温影響　…②	▲4	▲30	26	—
	スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	215（191+24）	▲118（▲111+▲7）	333（302+31）	—
	年金数理差異償却額　…④	▲10	27	▲37	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）		376	281	95	33.8

経済フレーム	2022年度1Q	2021年度1Q
為替レート(¥/$)	129.73（+20.21）	109.52
原油価格($/bbl)	110.80（+43.85）	66.95
平均気温 (℃)	19.0（▲0.1）	19.1

年金	2022年度1Q
運用利回り ※コスト控除後	▲1.77%
期末資産（億円）	2,500

<期待運用収益率：2%>

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

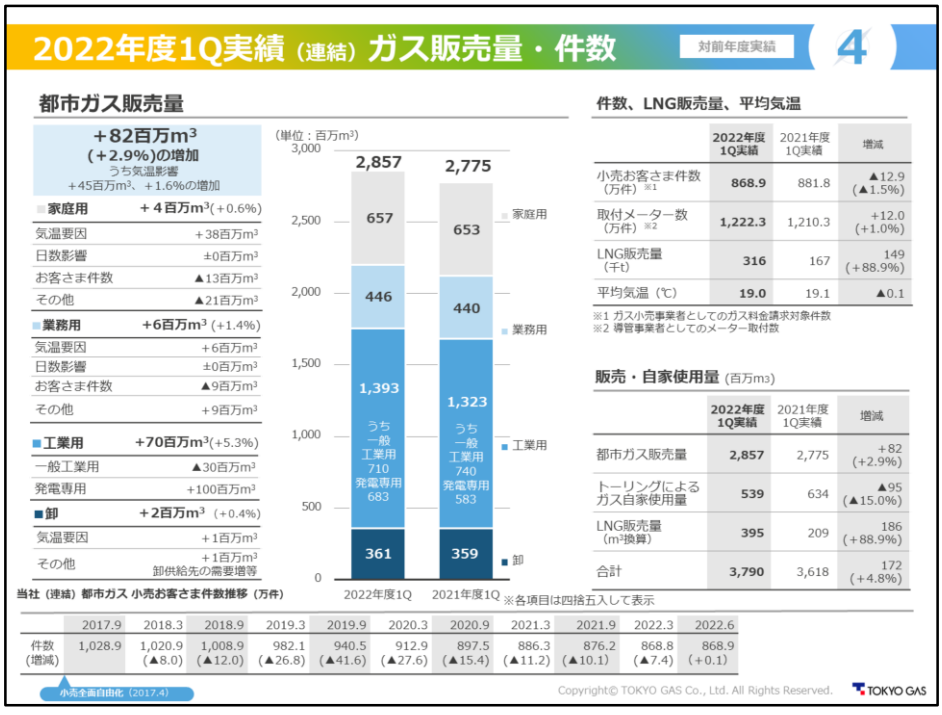
第１四半期の業績は「増収増益」となりました。

なお、2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため　遡及適用後の数値を記載しています。

売上高は、＋２，０８８億円増となりました。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

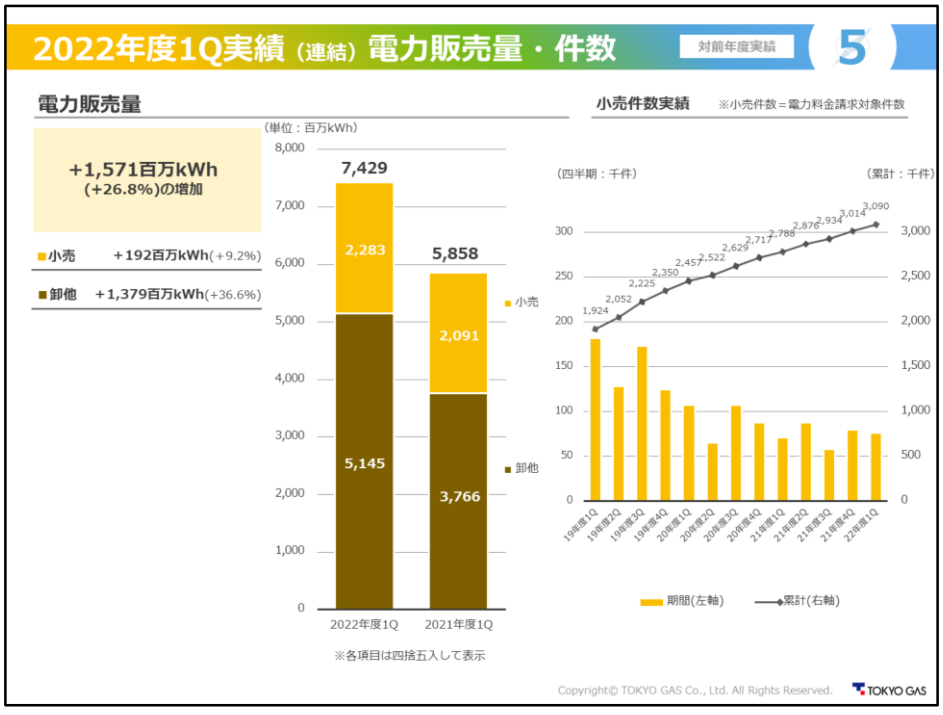
営業費用は、＋１，７５７億円増となりました。これも、「エネルギー・ソリューションセグメント」における原油価格上昇等に伴う原材料費増が主な要因です。

この結果、営業利益は＋３３１億円増、経常利益は＋４１７億円増、親会社株主に帰属する当期純利益は、＋２８０億円増の３８４億円となりました。



ガス販売量についてご説明いたします。４ページをご覧ください。

第１四半期のガス販売量は、お客さま件数の減や、巣ごもり需要剥落による減少等があったものの、主に工業用での発電専用のお客さまへの販売増や、昨年同時期の高気温と比較した気温影響による家庭用の増等により、全体では＋２．９％増となりました。



電力販売量についてご説明いたします。５ページをご覧ください。

第１四半期の電力販売量は、全体では＋２６．８％増となりました。
小売においては、契約件数の増加により＋９．２％増、卸他については＋３６．６％増加しました。

【新セグメント】2022年度1Q実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

6

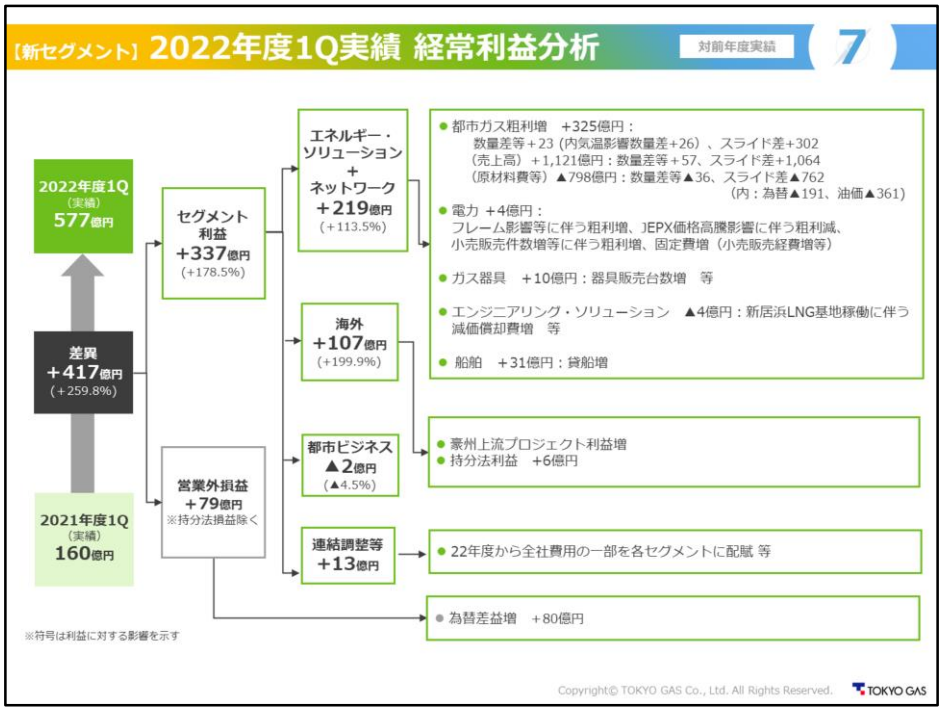
（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度1Q実績	2021年度1Q実績	増減	%	2022年度1Q実績	2021年度1Q実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	5,586	—	—	—	388	—	—	—
ガス（NW除く）※2	3,319	—	—	—	286	—	—	—
電力	1,532	811	721	88.9	40	36	4	12.0
ネットワーク	886	—	—	—	23	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	6,472	3,827	2,645	69.1	412	※3 193	219	113.5
海外	350	205	145	70.3	160	53	107	199.9
（持分法損益）	—	—	—	—	11	5	6	122.1
都市ビジネス（持分法損益含む）	149	140	9	7.0	40	42	▲2	▲4.5
調整額※4	▲873	▲162	▲711	—	▲87	▲100	13	—
セグメント合計額	6,099	4,011	2,088	52.0	525	188	337	178.5
（持分法損益）	—	—	—	—	13	7	6	81.4

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

６ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。



エネルギー・ソリューションセグメントとネットワークセグメントの合計における＋２１９億円の増益は、都市ガスのスライド差等による粗利増が主な要因です。

海外セグメントは、主に原油価格の上昇等に伴う豪州上流プロジェクトの利益増等により、＋１０７億円の増益となりました。

【旧セグメント】2022年度1Q実績（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

8

赤字を2022年8月9日訂正

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	2022年度1Q実績	2021年度1Q実績	増減	%	2022年度1Q実績	2021年度1Q実績	増減	%
ガス	4,031	2,662	1,369	51.4	317	142	175	123.3
電力	1,533	812	721	88.8	41	35	6	15.4
海外	350	205	145	70.3	165	57	108	186.2
（持分法損益）	—	—	—	—	11	5	6	122.1
エネルギー関連	768	692	76	10.9	33	21	12	51.4
不動産（持分法損益含む）	149	140	9	7.0	41	42	▲1	▲3.8
その他（持分法損益含む）	225	240	▲15	▲5.9	36	▲8	44	—
調整額	▲960	▲741	▲219	—	▲109	▲103	▲6	—
セグメント合計額	6,099	4,011	2,088	52.0	525	188	337	178.5
（持分法損益）	—	—	—	—	13	7	6	81.4

〔注〕・セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
・「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売、トレーディング等を含みます。「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
・セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

８ページ・９ページには、ご参考として、本年４月のセグメント変更前の、旧セグメント区分における売上高・利益の対前年同期比較をお示ししております。

【旧セグメント】 2022年度１Q実績 経常利益分析

対前年度実績

9

2022年度1Q（実績） 577億円

差異 +417億円（+259.8%）

2021年度1Q（実績） 160億円

※符号は利益に対する影響を示す

セグメント利益 +337億円（+178.5%）

営業外損益 +79億円 ※持分法損益除く

ガス +175億円（+123.3%）

電力 +6億円（+15.4%）

海外 +108億円（+186.2%）

エネルギー関連 +12億円（51.4%）

不動産 ▲1億円（▲3.8%）

その他 +44億円（-%）

連結調整等 ▲6億円

- 都市ガス　+248億円
  粗利増　+347億円：数量差等+45（内気温影響数量差+26）、スライド差+302
  （売上高）+1,158億円：数量差等+94、スライド差+1,064、
  （原材料費等）▲810億円：数量差等▲48、スライド差▲762
  （内：為替▲191、油価▲361）
  固定費増　▲99億円：
  諸経費増▲71、諸給与増▲42(退職手当増(年金数理差異))、
  減価償却費他減+11

- フレーム影響等に伴う粗利増
- JEPX価格高騰影響に伴う粗利減
- 小売販売件数増等に伴う粗利増
- 固定費増（小売販売経費増等）

- 豪州上流プロジェクト利益増
- 持分法利益　+6億円

- 器具・工事等　+10 億円：器具販売台数増　等

- 船舶　+31億円：貸船増　等

- 退職手当（年金数理差異等）▲7

- 為替差益増　+80億円

※各項目は四捨五入して表示

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

02

2022年度通期見通し

※2021年度実績の各数値については、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及適用後の数値を記載しています。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）（2022.4.1 – 2023.3.31）

11

ポイント　「売上高：増収」「利益：据え置き」（対前回見通し）

（+/▲は利益に対する影響を示す，億円）

	対前回見通し	
売上高	+4,180	原料費調整に伴う都市ガス単価増　等
営業費用	▲4,180	原油価格上昇の影響　等
営業利益	0	フレーム影響に伴う海外事業利益増、JEPX価格高騰影響等に伴う電力粗利減　等
特別損益	0	

（単位：億円）

	見通し	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量（百万m³, 45MJ）	12,642	12,398	244	2.0	13,146	▲504	▲3.8
電力販売量（百万kWh）	34,358	34,801	▲443	▲1.3	28,288	6,070	21.5
売上高	29,480	25,300	4,180	16.5	21,548	7,932	36.8
営業費用	28,080	23,900	4,180	17.5	20,274	7,806	38.5
営業利益	1,400	1,400	0	—	1,274	126	9.9
セグメント利益（営業利益＋持分法損益）	1,435	1,435	0	—	1,311	124	9.4
経常利益　…①	1,270	1,270	0	—	1,363	▲93	▲6.9
特別損益	0	0	0	—	1	▲1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	920	920	0	—	957	▲37	▲3.9
補正項目　気温影響　…②	▲4	0	▲4	—	▲23	19	—
補正項目　スライド差　…③（都市ガス+LNG販売）	207（160+47）	279（224+55）	▲72（▲64+▲8）	—	▲6（11+▲17）	213（149+64）	—
補正項目　年金数理差異償却額　…④	▲43	▲43	0	—	109	▲152	—
補正経常利益　…①-（②+③+④）	1,110	1,034	76	7.4	1,283	▲173	▲13.5

経済フレーム	見通し	前回見通し	前年度実績
為替レート（¥/$）	126.18（+6.18）	120.00	112.39
原油価格（$/bbl）	110.20（+25.20）	85.00	77.15
平均気温（℃）	16.3（+0.1）	16.2	16.2

*2Q以降：原油価格110.0$/bbl. 為替レート125円/$

年金		2021年度	2020年度	2019年度
運用利回り ※コスト控除後		0.37%	4.94%	0.33%
割引率	年金分	0.481%	0.318%	0.264%
	一時金分	0.192%	0.075%	0.012%
期末資産（億円）		2,560	2,630	2,590

<期待運用収益率：2%>

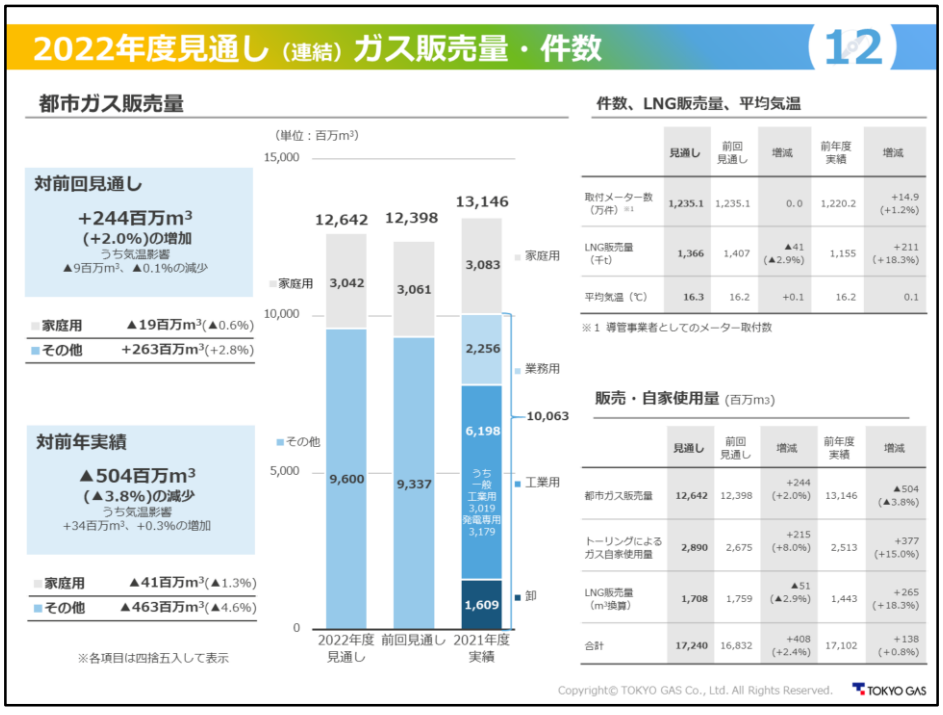
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.　TOKYO GAS

２０２２年度通期につきましては、「売上高の増、利益は据え置き」と見通しております。見通しの前提となる７月以降の経済フレームは、為替レートを１ドル１２０円から１２５円に、原油価格については１バレル８５ドルから１１０ドルに、それぞれ変更しております。

売上高は＋４，１８０億円増と見通しております。これは、「エネルギー・ソリューションセグメント」における、原料費調整に伴う都市ガス単価増等が主な要因です。

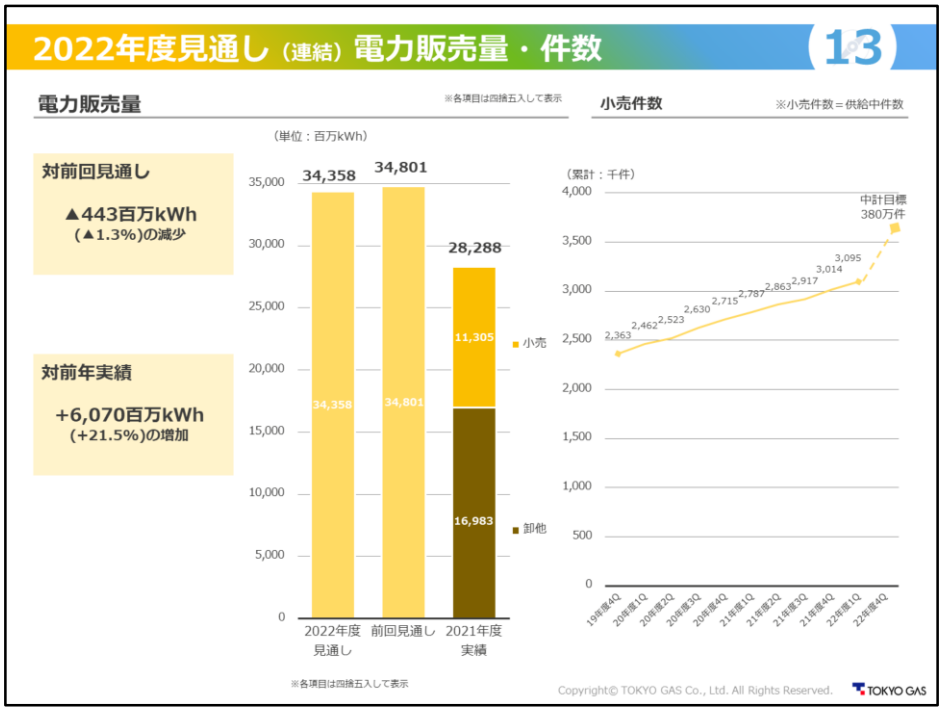
一方、営業費用は＋４,１８０億円増と見通しております。これも原油価格上昇の影響等が主な要因です。

この結果、通期の利益見通しは４月末に公表した見通しから変更なく、親会社株主に帰属する当期純利益は、９２０億円と見通しております。



ガス販売量の見通しについて、１２ページをご覧ください。

ガス販売量は、前回見通しとの対比で＋２．０％増を見込んでいます。主に発電専用のお客さまにおける稼働増等による販売量増を見込んでおります。



電力販売量についてご説明いたします。１３ページをご覧ください。

電力販売量は、前回見通しとの対比で▲１．３％減を見通しており、主に卸他の販売量減を見込んでおります。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前回見通し

14

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前回見通し	増減	%	見通し	前回見通し	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**26,831**	22,961	3,870	16.9	**960**	1,086	▲126	▲11.6
ガス（NW除く）※2	**15,573**	12,733	2,840	22.3	**751**	712	39	5.5
電力	**7,715**	6,435	1,280	19.9	**59**	253	▲194	▲76.6
ネットワーク	**3,799**	3,783	16	0.4	**56**	100	▲44	▲44.0
海外	**1,348**	1,111	237	21.3	**534**	374	160	42.8
（持分法損益）	—	—	—	—	**27**	27	0	—
都市ビジネス（持分法損益含む）	**616**	612	4	0.7	**136**	135	1	0.7
調整額※3	**▲3,114**	▲3,167	53	—	**▲250**	▲260	10	—
セグメント合計額	**29,480**	25,300	4,180	16.5	**1,435**	1,435	0	—
（持分法損益）	—	—	—	—	**35**	35	0	—

※1 「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2 「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3 セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。
※4 セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含みます。

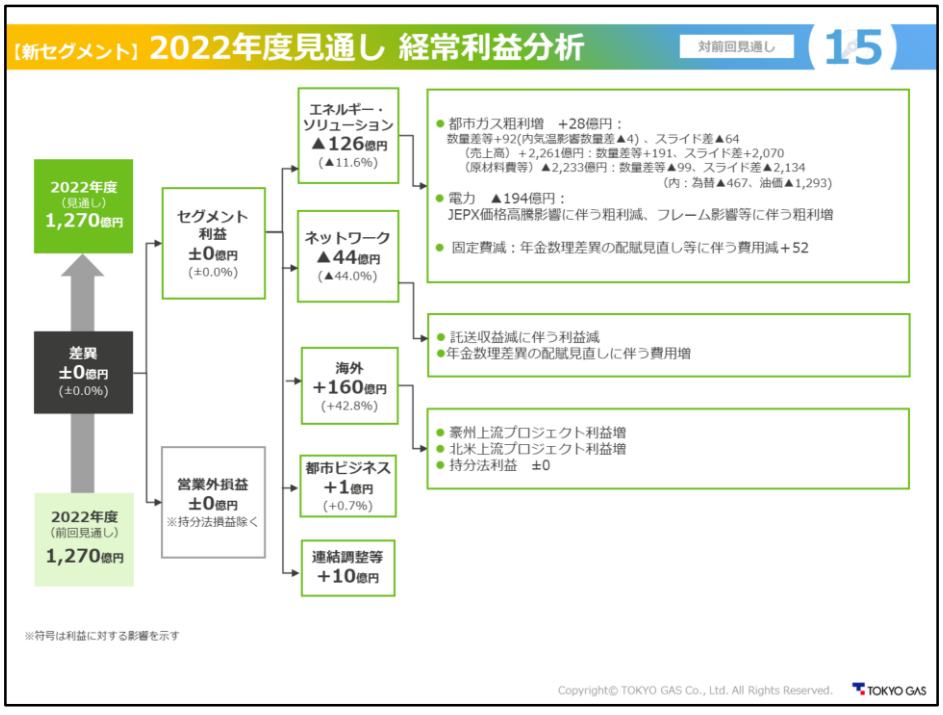
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１４ページに、セグメント別の売上高および利益の見通しと、前回見通しに対する増減を記載しております。

セグメント利益の合計額は前回見通しの通りと見通しております。

各セグメントごとの利益の主な増減について、次のページでご説明いたします。



１５ページをご覧ください。

エネルギー・ソリューションセグメントは▲１２６億円の減益を見通しています。これは、電力事業において、ＪＥＰＸ、日本卸電力取引所における取引単価増の影響等に伴う粗利の減を織り込むこと等が主な要因です。

ネットワークセグメントは、家庭用ガス販売量の減に伴う託送収益減等により▲４４億円の減益を見通しています。

海外セグメントでは、原油価格およびガス価格上昇に伴う豪州・北米上流プロジェクトの利益増等により、＋１６０億円の増益を見通しております。

【新セグメント】2022年度見通し（セグメント別）売上高・利益

対前年度実績

16

（単位：億円）

	売上高				セグメント利益（営業利益＋持分法損益）			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
エネルギー・ソリューション※1（持分法損益含む）	**26,831**	—	—	—	**960**	—	—	—
ガス（NW除く）※2	**15,573**	—	—	—	**751**	—	—	—
電力	**7,715**	4,675	3,040	65.0	**59**	108	▲49	▲45.4
ネットワーク	**3,799**	—	—	—	**56**	—	—	—
エネ・ソリュ＋ネットワーク合計	**30,630**	20,839	9,791	47.0	**1,016**	※3 1,338	▲322	▲24.1
海外	**1,348**	858	490	56.9	**534**	265	269	101.3
（持分法損益）	—	—	—	—	**27**	27	▲0	▲0.8
都市ビジネス（持分法損益含む）	**616**	579	37	6.3	**136**	132	4	2.3
調整額※4	**▲3,114**	▲728	▲2,386	—	**▲250**	▲425	175	—
セグメント合計額	**29,480**	21,548	7,932	36.8	**1,435**	1,311	124	9.4
（持分法損益）	—	—	—	—	**35**	37	▲2	▲4.4

※1　「都市ガス（NW除く）」「液化石油ガス」「産業ガス」「LNG販売」「トレーディング」「電力」「ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ」「ガス器具」「建設」「クレジット」「情報処理サービス」「船舶」等を含みます。
※2　「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含みます。
※3　「エネルギー・ソリューション」、「ネットワーク」について、各々の前年度金額を算出することができないため、「エネルギー・ソリューション」及び「ネットワーク」のセグメント利益合計を概算値として算出し、参考情報として記載しています。
※4　セグメント利益の「調整額」の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。「調整額」のセグメント利益について、22年度実績は、全社費用のうち各セグメントに対応する部分について直接配賦しています。前年度実績については、配賦可能な部分のみ配賦しています。
※5　セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１６、１７、１８ページには、今回の通期見通しと前年実績との比較をお示ししております。

【新セグメント】2022年度見通し 経常利益分析

対前年度実績

17

2022年度（見通し）**1,270億円**

差異 ▲93億円（▲6.9%）

2021年度（実績）**1,363億円**

セグメント利益 +124億円（+9.4%）

営業外損益 ▲217億円
※持分法損益除く

エネルギー・ソリューション＋ネットワーク ▲322億円（▲24.1%）

- 都市ガス粗利増　+102億円：
  数量差等▲47(内気温影響数量差+19)、スライド差+149
  （売上高）+3,524億円：数量差等▲246、スライド差+3,770
  （原材料費等）▲3,422億円：数量差等+199、スライド差▲3,621
  （内：為替▲831、油価▲2,260）
- 電力　▲49億円：
  JEPX価格高騰影響に伴う粗利減）、フレーム影響等に伴う粗利増、販売量増に伴う粗利増(小売・卸)、固定費増(小売販売経費増 等)
- エンジニアリング・ソリューション +6億円：組織再編に伴うケミカル事業等による利益増、新居浜LNG基地稼働に伴う減価償却費増　等
- 船舶　▲14億円：借船費用増　等
- 固定費増：全社費用の配賦による費用増▲155、年金数理差異▲115、諸経費▲50　等

海外 +269億円（+101.3%）

都市ビジネス +4億円（+2.3%）

- 豪州上流プロジェクト利益増
- 北米上流プロジェクト利益増
- 北米中下流プロジェクト利益増
- 持分法利益　▲0

連結調整等 +175億円

- 22年度から全社費用の一部を各セグメントに配賦、連結調整 等

- 為替差益減、他受工事精算損　等

※符号は利益に対する影響を示す

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

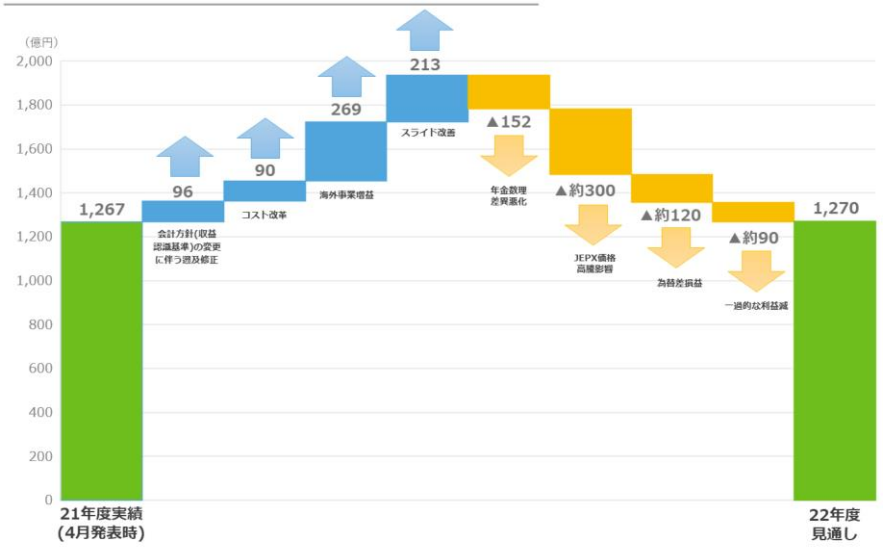
TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）（2022.4.1－2023.3.31）

対前年度実績

18

前年度経常利益からの変化要素



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度見通し（連結）キャッシュ・フローの使途（設備投資と投融資）

19

（単位：億円）

		見通し	主な件名	前回見通し	増減	%	前年度実績	増減	%
設備投資	エネルギー・ソリューション	1,066		1,066	0	—	679	387	56.9
	ガス（NW除く）※	528	製造設備　140　：その他製造設備 等 業務設備等　388：システム関連 等	528	0	—	272	256	94.0
	電力	215	国内再エネ 等	215	0	—	90	125	138.4
	ネットワーク	897	供給設備（需要開発・安定供給関連）等	897	0	—	844	53	6.3
	海外	554	上流（豪州・北米）、海外再エネ 等	554	0	—	519	35	6.7
	都市ビジネス	199	不動産賃貸事業、建物改修 等	199	0	—	102	97	93.7
	調整額	▲47		▲47	0	—	▲74	27	—
	計	2,670		2,670	0	—	2,072	598	28.8
投融資（回収含まず）	エネルギー・ソリューション	828	TGESエンジニアリング事業 等	828	0	—	173	655	378.6
	ガス（NW除く）※	0		0	0	—	0	0	—
	電力	124	国内再エネ事業 等	124	0	—	141	▲25	▲17.7
	ネットワーク	0		0	0	—	0	0	—
	海外	179	上流（豪州）、中下流（アジア）、海外再エネ 等	179	0	—	60	119	198.3
	都市ビジネス	0		0	0	—	39	▲39	▲100.0
	計	1,007		1,007	0	—	273	734	268.8
設備投資・投融資（回収含まず）合計		3,677		3,677	0	—	2,346	1,331	56.8
回収　計		89		89	0	—	91	▲2	▲2.7
設備投資・投融資（相殺後）合計		3,588		3,588	0	—	2,254	1,334	59.2

※：「都市ガス（NW除く）」「LNG販売」「トレーディング」を含んでいます。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

１９ページには、２０２２年度におけるキャッシュフローの使途の見通しをお示ししております。

主要計数表（連結）

20

(単位：億円)

		2022年度見通し	2021年度実績	2020年度実績　※2
総資産(a)		32,340	32,415	27,383
自己資本(b)		13,230	12,517	11,538
自己資本比率(b)/(a)		40.9%	38.6%	42.1%
有利子負債(c)		13,290	12,205	10,659
D/Eレシオ(c)/(b)		1.00	0.98	0.92
親会社株主に帰属する当期純利益(d)		920	957	495
1株当たり当期純利益（円/株）		211.89	217.67	112.26
減価償却(e)		2,020	2,009	1,798
営業キャッシュ・フロー(d)+(e)		2,940	2,966	2,293
投資	設備投資	2,670	2,072	2,464
	投融資（回収含まず）	1,007	273	853
計		3,677	2,346	3,317
ROA (d)/(a)		2.8%	3.2%	1.9%
ROE (d)/(b)		7.1%	8.0%	4.3%
WACC		2.2%	2.3%	2.6%
総還元性向		50%程度	46.6%※1	60.1%

※1　遡及適用前（4月決算発表時点）の2021年度実績「親会社株主に帰属する当期純利益」にもとづく総還元性向は「50.2%」となっております。
※2　会計方針の変更は21年度実績に遡及して適用されるものであり、20年度実績については適用対象外です。

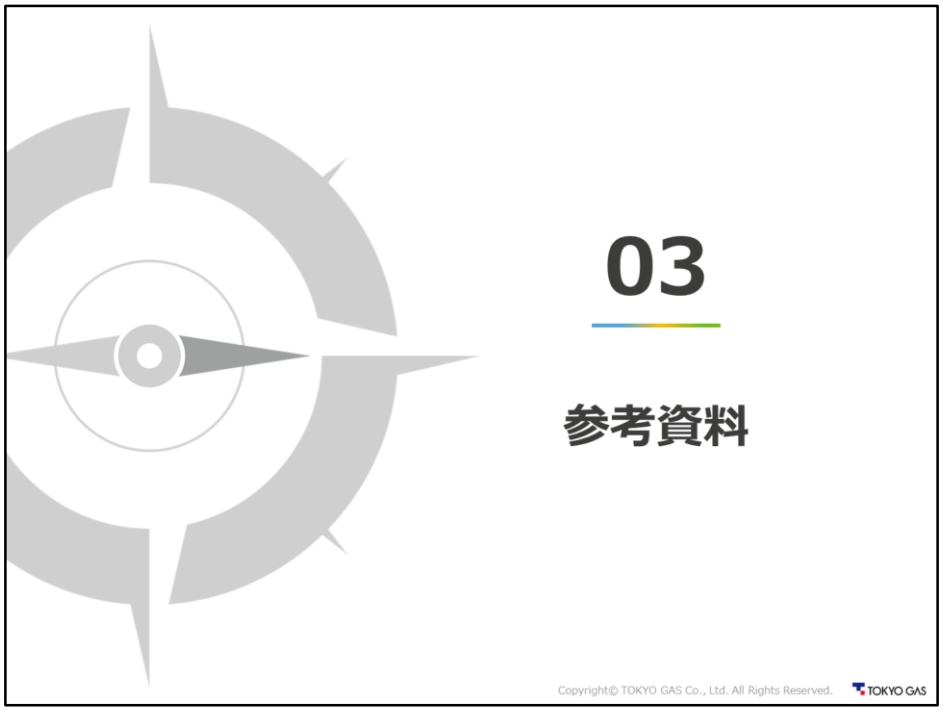
注：　自己資本 = 純資産 - 非支配株主持分
ROA = 純利益/総資産 （期首・期末平均）
ROE = 純利益/自己資本 （期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
総還元性向 =[N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■WACC算定諸元(2022年度見通し)
a)有利子負債コスト　実績金利0.63%(税引後)
b)株主資本コスト率
・リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
・マーケットリスクプレミアム 5.5%
・ β値 0.75

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

２０ページには、連結ベースの主要計数を掲載しております。



巻末には、参考資料として、経済フレーム感度表に加え、原油価格・為替レート、期間中の主なトピックス、主な海外投資案件等を掲載しております。

２４ページからの主なトピックスに関しては、今回より、「各事業および財務情報等」と「ＥＳＧに関する非財務情報」を分類し、ＥＳＧ関連の取り組みについては、当社グループの特定するマテリアリティ、すなわちサステナビリティ上の重要課題と関連付けてお示しするよう変更しております。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

原油価格JCCが$1/bbl上昇する場合

(単位：億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲1	▲6	+9	+2
	第3四半期	—	▲2	▲10	▲12
	第4四半期	—	—	▲1	▲1
	通期	▲1	▲8	▲2	▲11

円ドルレートが¥1/$円安になる場合

(単位：億円)

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲8	+8	+4	+4
	第3四半期	—	▲10	+12	+2
	第4四半期	—	—	▲14	▲14
	通期	▲8	▲2	+2	▲8

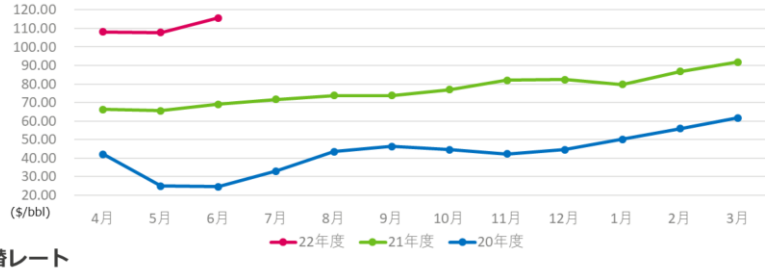
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

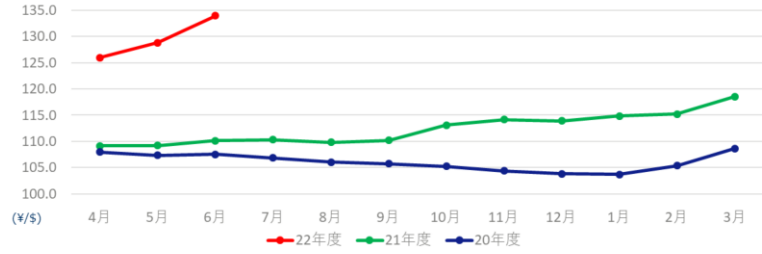
原油価格・為替レート

23

原油価格（JCC）



為替レート



Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度１Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

2022年度１Qの主なリリース件名一覧
（１）各事業および財務情報などの一覧を紹介。
（２）ESGに関する非財務情報などの一覧と主な取り組みを紹介。

（１）各事業および財務情報等

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2 東京ガスネットワークによるリリース

ガス・電力	非FIT/FIP向け再エネ需給調整サービスの開始について(4/18) 電力契約300万件到達（4/22） 東北バイオフードリサイクル 食品リサイクル発電プラント本格稼動開始（5/18）
サービス	ガス事業者向けインフラ設備の遠隔監視・制御ソリューションの提供*2 (6/13)
財務・株主還元	自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(4/27) 剰余金の配当に関するお知らせ(4/27) 自己株式の市場買付けおよび取得完了に関するお知らせ(6/24)
経営全般	グループ経営理念の公表について（4/1） 東京ガスネットワーク株式会社の事業開始について*2（4/1） 岩谷産業株式会社との株式売買契約の締結について（4/27） 株式会社キャプティの導管工事事業の分割・承継について(5/11)

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

2022年度1Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

（2）ESGに関する非財務情報

*1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース
*2 東京ガスネットワークによるリリース

	関連する主なマテリアリティ
ホールディングス型グループ体制への移行	●ガバナンス・コンプライアンス
NEDOグリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクトの実施予定先に選定(4/19)	●気候変動
土浦市における「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(4/20) 昭島市における「カーボンニュートラルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結（5/11） 厚木市における「サステナブルシティの実現に向けた包括連携協定」を締結(5/24) 太田市における「脱炭素のまちづくりに向けた包括連携協定」を締結(6/7) 富岡市における「カーボンニュートラルシティ実現に向けた包括連携協定」を締結(6/29)	●地域社会との関係構築 ●気候変動
保安・安定供給の確保および都市ガスの普及拡大に向けた連携協定を締結*2 (4/20)	●気候変動、エネルギーへのアクセス、安全と防災
デマンドレスポンスの本格展開と電気1日分の全量実質再エネ化(4/22)	●気候変動、顧客価値創造
インフラ事業の効率化および地域課題解決の取り組みに関する基本協定の締結について*2（5/17）	●地域社会との関係構築、 ●安全と防災
藤沢市役所本庁舎へのカーボンニュートラル都市ガス導入について(5/30)	●気候変動
都市ガス・LPガス切替え対応可能な小型防災用発電設備「G-Sketto」の販売開始について*1 (6/2)	●安全と防災
シェルと脱炭素分野の共同検討に関する覚書を締結(6/6)	●気候変動

東京ガスグループのマテリアリティ

東京ガスグループでは、事業活動を通じてマテリアリティ（サステナビリアティ上の重要課題）に取り組み、ESGを重視した経営とSDGsの達成に幅広く貢献していくことを目指しています。検討すべき課題を「ステークホルダーからの期待」および「組織・事業が社会に与えるインパクト」の2つの軸で評価し、マテリアリティとして特定しています。

CO_2ネット・ゼロをリード	●気候変動　●エネルギーへのアクセス ●安全と防災　●顧客価値創造
社会との良好な関係	●資源効率・循環型社会　●地域社会との関係構築 ●ダイバーシティ＆インクルージョン　●働きがい・労働生産性
責任ある企業としての行動	●サプライチェーンマネジメント　●情報セキュリティ ●ガバナンス・コンプライアンス

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度１Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

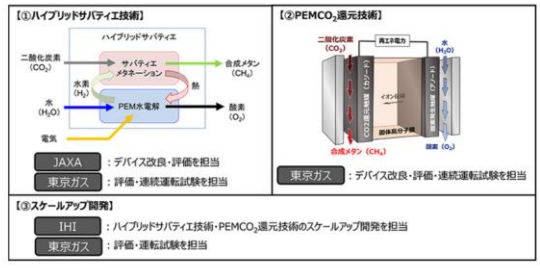
ESG関連トピックス【気候変動】

メタネーションは、水素とCO2を化学反応させ、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術です。既存のメタン製造技術は、機器コスト、水電解からメタン合成に至る効率の限界、大型化、熱マネジメントに課題があります。これらの課題を解決するために革新的メタン製造技術開発に取り組み、低コスト化、総合的なエネルギー変換効率の向上、大型化、熱マネジメントを実現し、幅広い技術の展開先を意識して時間軸に配慮した社会実装を早期に実現します。

NEDOグリーンイノベーション基金事業
/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクトの実施予定先に選定

2022年4月19日リリース

東京ガス（株）は、2022年4月19日、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）および株式会社IHI（IHI）との共同提案で、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が公募した「グリーンイノベーション基金事業/CO2等を用いた燃料製造技術開発プロジェクト」の「合成メタン製造に係る革新的技術開発」の実施予定先に選定されました*1 。



- **採択テーマ**
  低温プロセスによる革新的メタン製造技術開発
- **実施期間**
  2022年度～2030年度（9年間）
- **主な研究開発内容**
  合成メタン製造に係る一連のプロセス（再エネ由来の水素製造、メタネーション）の総合的なエネルギー変換効率について、既存技術を上回る効率が見通せる革新的技術を実現する。
  ①ハイブリッドサバティエ技術*2：サバティエの反応熱を水電解反応に利用できる一体化デバイスの開発
  ②PEM*3CO_2還元技術*2：PEMを用いて水とCO_2から直接メタンを合成
  ③スケールアップ開発：ラボスケールの上記技術を、メタン合成量10 Nm³/h規模にスケールアップし、運転実証

＊1:グリーンイノベーション基金事業で、CO2 などの燃料化と利用を推進（2022 年 4 月 19 日発表）
＊2:JAXA および山口大学とメタネーション技術実証に向けた共同研究を開始（2021 年 12 月 22 日発表）
＊3:Polymer Electrolyte Membrane（固体高分子電解膜）

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

2022年度１Q 主なトピックス（プレスリリース等より抜粋）

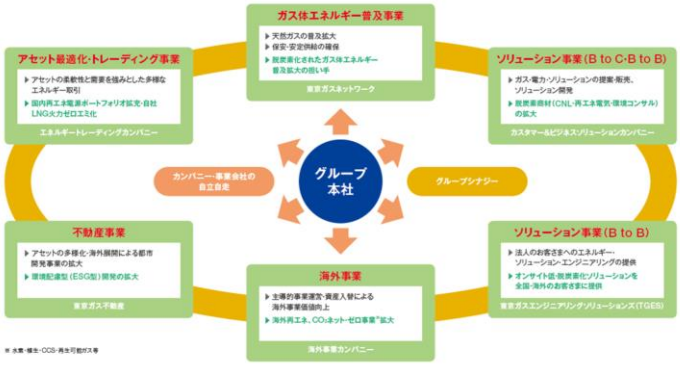
27

ESG関連トピックス【ガバナンス】

2021年11月26日
CompassAction
を元に一部改訂

ホールディングス型グループ体制への移行

東京ガスグループは、LNGバリューチェーンの変革を実現し、複数事業が自立自走で成長を果たせる企業グループへ変革することを目的に、2022年4月よりホールディングス型グループ体制へ移行しました。エネルギー自由化の進展や市場のボラティリティの増大を商機に変えるため、これまでのLNGバリューチェーンの終点で稼ぐ事業構造から、バリューチェーンの各機能を事業と位置付け、それぞれがお客さまや市場と向き合い稼ぐ力を高めていく事業構造に変革します。



※ 水素・燃生・CCS・再生可能ガス等

- カンパニー（疑似分社）・事業会社が市場・お客さまと向き合い成長していく**自立自走型のグループ体制に移行**
- 機動的な意思決定を実現するため、**カンパニー・事業会社の裁量を拡大**、グループ間連携により**グループシナジーを追求**

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved. TOKYO GAS

海外プロジェクト

地域	番号	国名	案件名称	投資分野／投資内容		参加年
北米	1	米国	イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			TGナチュラルリソーシズ	上流	シェールガス	2017
			ＴＧＥＳアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			バーズボロ	中下流	天然ガス発電	2017
			アクティナ	中下流	太陽光発電	2020
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	2	メキシコ	パビオ	中下流	天然ガス発電	2004
			ＭＴファルコン	中下流	天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンテーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業（太陽光・風力）	2019
東南アジア	3	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシアエネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	4	タイ	バンポー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ・ダブルエイチエー・エムティー	中下流	ガス配給	2018
			ワン・バンコク	中下流	地域冷房・配電事業	2020
	5	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・ＣＮＧ供給	2017
	6	インドネシア	バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
			スーパー・エナジー	中下流	ガス配給・輸送	2020
	7	フィリピン	FGEN LNG	下流	LNG基地建設、運営、メンテナンス	2020
オセアニア	8	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産･液化･販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産･液化･販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産･液化･販売	2012
欧州	9	デンマーク	トーピー・リニューアブルズ	中下流	陸上風力発電	2022

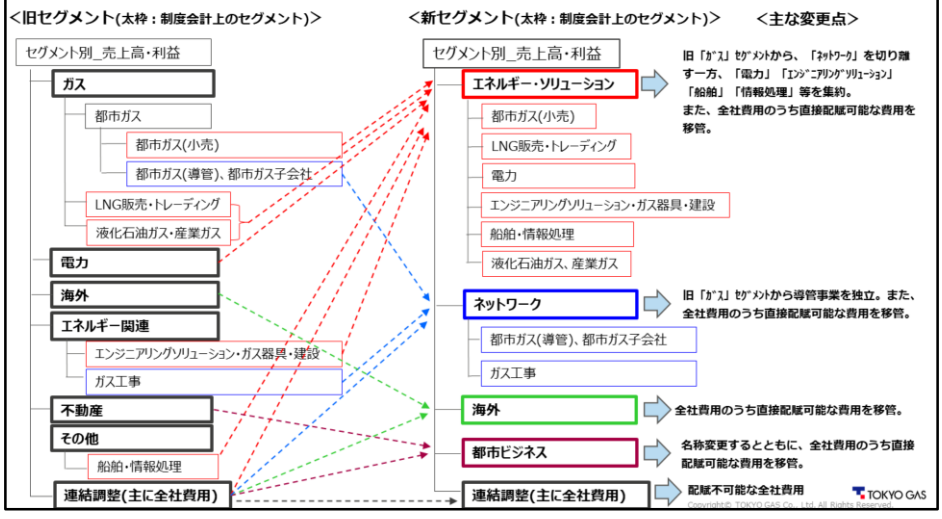
Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.

TOKYO GAS

開示セグメントの変更（主な新旧対応）

29

・開示セグメントについて、会計上のマネジメント・アプローチの考え方に基づき、22年度からHD型グループ体制における経営の実態（資源配分等の意思決定や業績評価の単位）に即した区分に変更しました。
・制度会計上（有価証券報告書等）の開示セグメントを、5セグメント（ガス、電力、海外、エネルギー関連、不動産）及びその他から、4セグメント（エネルギー・ソリューション、ネットワーク、海外、都市ビジネス）に変更しました。また、この変更に合わせて、ＩＲ資料における任意開示のサブセグメントについても変更しています。
・なお、22年度実績については「新・旧」両方のセグメント情報を開示しています。



TOKYO GAS

<見通しに関する注意事項>

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

Copyright© TOKYO GAS Co., Ltd. All Rights Reserved.